

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月9日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉竹英典

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 速水英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 速水英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日
売上高	(千円)	11,092,609	11,153,295	21,688,901
経常利益	(千円)	107,124	205,775	211,549
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	△132,282	21,132	36,743
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△296,229	765,485	△128,835
純資産額	(千円)	12,949,713	13,701,340	12,987,322
総資産額	(千円)	19,783,761	20,835,459	21,088,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△4.80	0.77	1.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	0.77	1.33
自己資本比率	(%)	65.4	65.7	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△649,383	△481,615	395,100
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△246,393	△174,730	384,285
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△43	△55	△74
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,848,800	4,882,016	5,536,388

回次		第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△7.59	△3.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。
- 3 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業利益1億8百万円（前年より1億2百万円の改善）、経常利益2億5百万円（前年より98百万円の改善）、四半期純利益は、21百万円（前年より1億53百万円の改善）と、営業利益、経常利益、四半期純利益共に増益、四半期純利益は黒字転換を果たしました。

売上高は、111億53百万円（前年比100.5%）と増収に転じました。国内事業における既存店売上高とEコマース売上高の伸長が増収に寄与しました。基幹の「ikka事業」及び「LBC」「VENCE EXCHANGE」いずれも既存店売上高が前年実績を超過し、全社の既存店売上高前年比は102.1%となりました。また、Eコマース売上高は前年比194.0%に拡大しました。商品面では、メンズ衣料、雑貨商品、キッズ商品が牽引しました。雑貨商品は、リュックやスニーカーなど話題商品やハンモックなどのアウトドアシーンを取り込む品揃えが奏功しました。キッズ商品は、政策的に「ikka」内で展開店舗を増加させるとともに、雑貨の品揃えを拡充しました。直近3カ月の動向については、気温低下により苦戦した6月度を、7月度、8月度で挽回することができました。特に8月度は、継続的に夏の新作を投入したことと、雑貨を中心に秋物を提案したことが奏功し、既存店売上高前年比113.3%（前年8月度の既存店売上高前年比114.8%）と前年からさらに大きく伸張しました。

当期の重点施策「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」では、次のような成果をあげることが出来ました。

「業態改革による収益力の向上」については、ブランドごとにターゲットを見直し、新業態開発を進めております。基幹の「ikka事業」は、テーラードジャケットを軸としたビジネスカジュアルを提案するとともに、オリジナル商品やセレクト商品も加えた服飾雑貨が充実した、大人のカップルのための新業態「ikka LOUNGE」のさらなる進化・拡大に取り組みました。3月にステラタウン店をオープン、8月にはmozoワンダーシティ店を業態転換し、当第2四半期末時点で「ikka LOUNGE」はオンラインショップ1店舗を含め合計8店舗まで拡大しました。「ikka LOUNGE」は既存の「ikka」店舗より坪当たり売上高が約1.6倍の高効率で推移し、「ikka事業」の売上高拡大に寄与しています。

「LBC」は、顧客ターゲットを「30代女性」から「30代から40代のニューカップル・ニューファミリー」に見直し、観葉植物やその関連商品を基軸に、テラスやカフェシーンを提案する大人のためのライフスタイルショップとして新業態「Lbc with Life」を開発しました。3月に京王高幡ショッピングセンター店、4月にはビーンズ赤羽店をオープンしました。「Lbc with Life」は既存の「LBC」店舗より坪当たり売上高が約1.9倍の高効率で推移しており、「LBC」の好調を牽引しております。

「VENCE EXCHANGE」は、顧客ターゲットを「20代前半のカップル」から「20代から30代のカップル」に見直し、男女兼用で使える雑貨や欧米セレクト商品を加えた新業態「VENCE share style」を開発しました。3月にはイオンレイクタウン店を新業態「VENCE share style」に業態転換しました。品揃えの拡充と陳列方法を改善した雑貨商品が牽引し、当第2四半期累計期間におけるイオンレイクタウン店の売上高は前年比111.0%となりました。

「デジタル化の推進」については、Eコマースの売上高拡大、オムニチャネル化の推進などに注力しております。特に雑貨商品の品揃え拡充、限定商品の販売、新商品の先行予約等に取り組み、いずれもお客さまから高い支持を頂きました。3月には雑誌「LEE」の公式ECサイト「LEEマルシェ」に「LBC」を出店、4月には楽天株式会社が運営するファッション通販サイト「stylife（スタイライフ）」に「ikka」「LBC」「VENCE EXCHANGE」の3ブランドを出店し、販売チャネルの拡大を進めています。

昨年スタートした「コックスファッションアプリ」は、アイテム検索機能やスタッフコーディネート検索機能などを強化し、3月にリニューアルしました。また、SNSの当社公式アカウントで多くのフォロワーを持つスタッフによる、商品紹介企画を新たにスタートし、お客さまからご支持頂いております。店舗とネット通販共通のポイントサービス「COX MEMBERS CLUB」については、会員さま対象の特別セールや、新規入会キャンペーン等を実施しました。これにより、当第2四半期末時点の会員総数は、前期末時点から5万5千人増加の約16万人となりました。

中国事業については、前年に事業の見直しと、事業規模に見合う本部のスリム化を進めました。この結果、営業赤字を大幅に削減し、連結業績の改善に寄与しました。

第3四半期以降も、引き続き「業態改革による収益力の向上」、「デジタル化の推進」の重点施策を継続して実行してまいります。

「業態改革による収益力の向上」については、ブランドごとに新業態の新規出店や業態転換を進めます。基幹の「ikka事業」においては、新業態「ikka LOUNGE」の出店拡大を進めております。9月にイオンモール旭川西店、ららぽーと磐田店を既存の「ikka」店舗から「ikka LOUNGE」店舗へ業態転換し、10月にららぽーと海老名、11月にはラスカ茅ヶ崎に新店をオープンします。また、オンタイムにも対応出来るレディースの新ブランド「Sens de vie（サンスドゥ ヴィ）」の展開を開始し、新たな顧客獲得を目指します。さらに、国内外からのセレクト商品の展開拡大や品揃えの拡充により、収益力を向上させてまいります。

「LBC」は、新業態「Lbc with Life」の本格展開を進めます。9月にイオンモール旭川西店を既存の「LBC」店舗から「Lbc with Life」に業態転換しました。そして、10月には旗艦店をららぽーと海老名にオープンします。

「VENCE EXCHANGE」は、新業態「VENCE share style」を、10月にイオンモール四條畷にオープンします。さらに、横浜ビブレ店、ららぽーと磐田店を既存の「VENCE EXCHANGE」店舗から新業態「VENCE share style」へ業態転換し、収益力の向上を図ります。

「デジタル化の推進」については、ファッション通販サイト大手の「Magaseek（マガシーク）」に「LBC」と「VENCE EXCHANGE」が9月にオープンし、「ikka」と合わせて3ブランド全てが「Magaseek」に出揃いました。さらに、9月より「コックス公式オンラインショップ」と「コックスファッションアプリ」の商品ページにおいて「店舗在庫検索機能」を導入しました。これにより、お客さまの利便性を向上させ、店舗とEコマースの相互送客など、店舗とネットをシームレスに繋ぐオムニチャネル化をさらに進めてまいります。

また、重点施策の一つである「MD・物流改革による売上総利益率の向上」については、当第2四半期累計期間では売価変更が増加し、売上総利益率が低下しました。しかしながら、8月までに夏物商品の処分に目処を付けたことにより、第3四半期以降は、在庫を回転させ、正価販売比率を高めるMDサイクルを確実に実行します。さらに、直接輸入商品の拡大により調達コストを削減し、売上総利益率を向上させてまいります。

これらの施策を実行することにより、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進め、年初発表の通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少し、208億35百万円となりました。増減の主な内容は、保有株式の時価変動により投資有価証券が8億24百万円増加し、たな卸資産が3億28百万円、関係会社預け金が6億円、差入保証金が1億2百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億66百万円減少し、71億34百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が8億33百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億14百万円増加し、137億1百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が7億25百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少し、48億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、4億81百万円（前年同四半期は6億49百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益96百万円、非資金費用である減価償却費1億75百万円及び減損損失1億9百万円、たな卸資産の減少額3億28百万円等によるものです。主な減少の内訳は、仕入債務の減少額8億33百万円、法人税等の支払額1億36百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億74百万円（前年同四半期は2億46百万円の減少）となりました。その増加の内訳は、差入保証金の回収による収入1億27百万円であります。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出1億81百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、主に単元未満株式の買取請求による自己株式の取得によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	—	27,711,028	—	4,503,148	—	2,251,574

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	17,962	64.82
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	826	2.98
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町一丁目9-7)	817	2.95
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3番52号	535	1.93
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.75
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	464	1.68
岩間 郷平	愛知県名古屋市	459	1.66
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	455	1.64
株式会社ジーフット	名古屋市千種区今池三丁目4-10	250	0.90
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	209	0.76
計	—	22,465	81.07

(注) 当社は126千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.46%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,552,100	275,521	—
単元未満株式	普通株式 32,628	—	—
発行済株式総数	27,711,028	—	—
総株主の議決権	—	275,521	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	126,300	—	126,300	0.46
計	—	126,300	—	126,300	0.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,388	582,016
受取手形及び売掛金	63,195	65,034
売上預け金	862,743	899,451
たな卸資産	※1 2,619,484	※1 2,291,183
未収入金	202,184	253,850
関係会社預け金	※2 4,900,000	※2 4,300,000
その他	207,407	222,394
貸倒引当金	△419	△468
流動資産合計	9,490,984	8,613,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,212,058	1,103,857
その他（純額）	72,646	80,873
有形固定資産合計	1,284,705	1,184,730
無形固定資産		
	14,642	22,537
投資その他の資産		
投資有価証券	7,321,762	8,146,245
差入保証金	2,876,109	2,773,316
その他	104,938	97,653
貸倒引当金	△4,965	△2,487
投資その他の資産合計	10,297,845	11,014,728
固定資産合計	11,597,193	12,221,996
資産合計	21,088,178	20,835,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,374	968,779
電子記録債務	2,299,410	1,950,882
未払法人税等	161,885	90,980
賞与引当金	39,222	69,644
役員業績報酬引当金	23,834	15,904
店舗閉鎖損失引当金	11,506	9,505
ポイント引当金	15,021	20,591
資産除去債務	40,351	15,276
その他	1,214,613	1,011,384
流動負債合計	5,259,219	4,152,948
固定負債		
退職給付に係る負債	398,034	439,083
繰延税金負債	1,749,433	1,848,434
資産除去債務	693,059	692,542
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,841,637	2,981,170
負債合計	8,100,856	7,134,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	7,605,084	5,358,776
利益剰余金	△2,278,634	△68,951
自己株式	△59,615	△54,102
株主資本合計	9,769,983	9,738,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,280,143	4,005,625
為替換算調整勘定	60,260	63,657
退職給付に係る調整累計額	△129,755	△114,283
その他の包括利益累計額合計	3,210,647	3,955,000
新株予約権	6,690	7,467
純資産合計	12,987,322	13,701,340
負債純資産合計	21,088,178	20,835,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	11,092,609	11,153,295
売上原価	5,083,197	5,263,172
売上総利益	6,009,411	5,890,123
販売費及び一般管理費	※ 6,004,063	※ 5,781,794
営業利益	5,348	108,329
営業外収益		
受取利息	3,534	3,352
受取配当金	97,953	94,211
雑収入	3,714	3,103
営業外収益合計	105,202	100,667
営業外費用		
為替差損	2,641	1,109
雑損失	785	2,112
営業外費用合計	3,426	3,221
経常利益	107,124	205,775
特別損失		
減損損失	177,030	109,757
特別損失合計	177,030	109,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△69,905	96,017
法人税、住民税及び事業税	65,032	74,884
法人税等調整額	△2,655	—
法人税等合計	62,377	74,884
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△132,282	21,132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△132,282	21,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△132,282	21,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154,375	725,481
為替換算調整勘定	△9,571	3,397
退職給付に係る調整額	-	15,472
その他の包括利益合計	△163,946	744,352
四半期包括利益	△296,229	765,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△296,229	765,485
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△69,905	96,017
減価償却費	281,879	175,640
減損損失	177,030	109,757
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,551	30,422
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	10,700	△7,930
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△879	△2,001
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,991	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△864	△2,429
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,425	5,570
受取利息及び受取配当金	△101,487	△97,564
為替差損益(△は益)	2,641	1,109
売上債権の増減額(△は増加)	△731,085	△70,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	443,169	328,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△822,222	△833,122
その他	138,670	△176,721
小計	△619,386	△443,462
利息及び配当金の受取額	101,798	97,774
法人税等の支払額	△131,880	△136,273
その他	84	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△649,383	△481,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△292,811	△181,817
無形固定資産の取得による支出	△32,901	△11,045
差入保証金の差入による支出	△26,112	△54,486
差入保証金の回収による収入	175,271	127,655
その他	△69,839	△55,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,393	△174,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△43	△68
ストックオプションの行使による収入	—	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	△55
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,897	2,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△905,717	△654,372
現金及び現金同等物の期首残高	4,754,518	5,536,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,848,800	※ 4,882,016

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が56,830千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
商品	2,611,307千円	2,284,357千円
貯蔵品	8,176	6,826

※2 関係会社預け金

前連結会計年度(平成27年2月28日)及び当第2四半期連結会計期間(平成27年8月31日)

イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
従業員給与賞与	1,571,273千円	1,531,368千円
賞与引当金繰入額	85,221	69,644
退職給付費用	55,443	53,808
地代家賃	1,685,589	1,632,679

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	548,800千円	582,016千円
関係会社預け金 (寄託運用)	3,300,000	4,300,000
現金及び現金同等物	3,848,800	4,882,016

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△4.80円	0.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△132,282	21,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△132,282	21,132
普通株式の期中平均株式数(株)	27,572,158	27,576,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	0.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	29,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式 について前連結会計年度末から重要な変動がある場合 の概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月8日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。